

令和 5 年度

決算説明資料

1. 歳入歳出決算総括	1
2. 主な所管事業の実施状況	5
3. 款項目別執行状況の説明	21
【参考1】負担金、補助及び交付金支出状況	41

こども未来局

1 歳入歳出決算総括

一般会計（歳入）

予算科目	予 算			現 額	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計 (A)	
(17) 分担金及び 負担金	2,803,395	-	-	2,803,395	3,140,290
(18) 使用料及び 手数料	134,081	-	-	134,081	127,525
(19) 国庫支出金	55,958,168	5,929,228	1,423,160	63,310,556	60,592,471
(20) 県支出金	18,824,736	1,342,723	171,547	20,339,006	19,882,984
(21) 財産収入	262,350	-	-	262,350	266,973
(22) 寄附金	74,696	-	-	74,696	242,705
(23) 繰入金	1,357,750	-	-	1,357,750	825,034
(25) 諸収入	2,055,704	△969	-	2,054,735	2,038,761
(26) 市債	358,000	-	-	358,000	232,000
合 計	81,828,880	7,270,982	1,594,707	90,694,569	87,348,743

※市民局への事業移管分を除く

(単位：千円，%)

収入済額 (C)	不欠損納額 (D)	収未済額 (B)-(C)-(D)	翌年越年度 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E)) /(A)
2,773,939	61,719	304,632	-	△29,456	98.9
127,524	-	1	-	△6,557	95.1
60,592,471	-	-	84,163	△2,633,922	95.8
19,882,984	-	-	20,879	△435,143	97.9
266,973	-	-	-	4,623	101.8
242,705	-	-	-	168,009	324.9
825,034	-	-	-	△532,716	60.8
1,962,382	4,188	72,191	-	△92,353	95.5
232,000	-	-	39,000	△87,000	75.7
86,906,012	65,907	376,824	144,042	△3,644,515	96.0

一般会計（歳出）

予算科目	予 算 現 額				計（A）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	
(3) こども育成費	127,080,701	9,689,036	1,683,577	-	138,453,314
1 こども育成費	127,080,701	9,689,036	1,683,577	-	138,453,314
合 計	127,080,701	9,689,036	1,683,577	-	138,453,314

※市民局への事業移管分を除く

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

（歳入）

予算科目	予 算 現 額				調 定 額 （B）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計（A）	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	1,284,065	-	-	1,284,065	3,448,131

（歳出）

予算科目	予 算 現 額				計（A）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	1,284,065	-	-	-	1,284,065

(単位：千円、%)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 ((B)+(C))/ (A)
133,645,461	168,836	4,639,017	96.6
133,645,461	168,836	4,639,017	96.6
133,645,461	168,836	4,639,017	96.6

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不納損額 (D)	収未済額 (B) - (C) - (D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C) + (E) - (A)	執行率 ((C)+(E))/ (A)
1,501,495	71,120	1,875,516	-	217,430	116.9

(単位：千円、%)

支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 ((B)+(C))/ (A)
692,098	-	591,967	53.9

2. 主な所管事業の実施状況

()内数字：前年度決算額

1. 安心して生み育てられる環境づくり	100,637,083 千円 (96,243,791 千円)
ア 母と子の心と体の健康づくり	5,050,523 千円 (4,366,159 千円)

母親と子どもの心と体の健康づくりの推進や乳幼児の虐待予防の強化を図るため、妊婦や産婦に対する健康診査や乳幼児健康診査、出産・子育て応援事業の実施に加え、おむつと安心定期便を開始するとともに、産前・産後サポートの拡充及び利用者負担の軽減を行うなど、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施した。

また、子どもを望む方々に対する支援の充実に取り組むとともに、健康や将来の生活を考えるきっかけづくりのため、引き続きプレコンセプションケア推進事業を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
① 健康診査事業	千円 1,796,249	妊婦健康診査、産婦健康診査費用の助成、乳幼児健康診査、新生児の先天性代謝異常検査、新生児聴覚検査事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健康診査 延 148,075 人 産婦健康診査 延 21,497 人 乳幼児健康診査 <ul style="list-style-type: none"> 4か月児 11,706 人 10か月児 11,309 人 1歳6か月児 12,138 人 3歳児 12,469 人 先天性代謝異常受検者 12,088 人
② 医療給付事業 (未熟児養育・小児慢性特定疾病等)	599,274	<ul style="list-style-type: none"> 未熟児、小児慢性特定疾病等に対する医療費の自己負担分の一部を助成 小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対して情報の提供や助言、レスパイト支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 未熟児養育医療給付人員 299 人 身体障がい児育成医療給付人員 116 人 小児慢性特定疾病医療費給付人員 2,335 人 レスパイト支援事業登録人員 43 人
③ 出産・子育て応援事業	1,479,057	妊娠時・出産時に各5万円の経済的支援と伴走型相談支援を実施	支給者数 26,945 人
④ おむつと安心定期便	712,050	(5年度新規事業)	0～2歳の子育て家庭を定期的に見守りながらおむつ等をお届け 登録率 93.9%
⑤ 産前・産後サポート事業	147,567	授乳・沐浴のアドバイス等を行う産後ケア事業や、家事や育児の援助を行う産後ヘルパー派遣事業を実施	自己負担軽減及び、ヘルパー派遣の対象や利用上限回数の拡充等を実施 <ul style="list-style-type: none"> 産後ケア 延 6,043 日 産前・産後ヘルパー派遣 延 8,044 回

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
⑥ 育児不安の軽減・解消対策	千円 222,801	母親の妊娠、出産、育児に関する不安や悩みの解消や乳幼児の虐待予防の強化を図るため、保健師等による訪問指導や母子巡回健康相談を実施	<ul style="list-style-type: none"> 乳児家庭全戸訪問面接数 11,381人 母子巡回健康相談相談件数 7,481件 子ども家庭支援員の訪問件数 延 866件 乳幼児健全発達支援事業開催回数 31回
⑦ 子育て世代包括支援センター	62,627	子育て世代包括支援センター(各区保健福祉センター内)で助産師等が相談に応じるとともに、関係各課が連携して、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出及び面談数 12,458件
⑧ 子どもを望む方々への相談・支援事業	15,909	<ul style="list-style-type: none"> 不妊専門相談センターで不妊カウンセラーや医師などが不妊に関する専門的な相談に応じるとともに妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を実施 医療保険適用外の不育症の検査費・治療費の一部を助成 	<ul style="list-style-type: none"> 不妊・不育専門相談センター相談件数 775件 不育症検査費・治療費助成事業 34件
⑨ プレコンセプションケア推進事業	14,989	30歳を迎える女性にクーポンを配布し、産科・婦人科医療機関での検査及び医師による説明に係る費用を助成	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 2,129人
合計	5,050,523		

イ 幼児教育・保育の充実

65,890,153 千円 (61,850,068 千円)

保育所の増改築等により保育の受け皿を確保するとともに、老朽化施設の改築を実施し、保育環境の改善を図った。

また、保育所等に対して児童の園外活動時の見守りや保育補助等を行う保育支援者の配置に要する費用を助成するとともに、保育士に対する家賃助成や奨学金返済支援を実施するなど、保育の質の維持・向上や人材確保に取り組んだ。

さらに、サポートを必要とする子どもたちのために、病児・病後児デイケア事業の推進や認可保育所で障がい児や医療的ケア児を受け入れられる体制を整備するなど、多様な保育サービスの充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
① 保育所等整備の推進	千円 1,020,437	保育所の増改築などにより、保育の受け皿を確保	<ul style="list-style-type: none"> 増改築等 【整備数 50人】 4か所
② 企業主導型保育の促進	3,126	企業や保護者への事業周知等を実施	引き続き、企業や保護者への事業周知等を実施

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
③教育・保育給付費等	千円 56,160,037	入所児童数に応じた保育施設等への給付等を実施	教育・保育施設等給付費 ・年間延人員 1号 48,765人 2、3号 484,176人
④子育て支援施設等利用給付費	4,748,132	私学助成の幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を給付	・対象者数 幼稚園 14,773人 認可外等 954人
⑤幼稚園3歳未満児受け入れ促進事業	137,079	3歳未満児の保育を実施する幼稚園に対し、運営費・改修費等を助成	・運営費助成 10か所 ・改修費助成 5か所
⑥保育体制強化事業	364,820	保育所等に対し、児童の園外活動時の見守りや保育補助等を行う保育支援者の配置に要する費用を助成	・助成施設 274か所
⑦保育士就職・就労継続支援事業	8,113	・保育士・保育所支援センターでの就職あっせんや就職支援研修等により、潜在保育士等の就職を支援 ・保育士等の心の悩みや勤務条件などの相談対応を実施し、	・就職成立 64人 ・就職支援研修会 7回 うち就職成立 15人 ※研修会における成立数は上記就職成立数に含まれる ・相談件数 33件 保育所等の働き方改革の取組みを支援 ・訪問支援型参加施設 2か所 ・研修支援型参加施設 14か所
⑧保育士人材確保事業	429,479	・潜在保育士等への保育料や就職準備金の貸付を行い、保育士の職場復帰を支援 ・市内保育所等への就職促進及び離職防止を図るため、家賃助成や、奨学金返済に対する助成を実施 ・保育施設等に対し、保育士資格等の取得費用等を助成	・貸付実績 保育料の一部 48件 就職準備金 16件 ・家賃助成実績 保育所等 398か所 2,355人 企業主導型 132か所 323人 ・奨学金返済支援実績 保育所等 307か所 958人 企業主導型 70か所 109人
⑨特別保育事業	346,856	延長保育等の多様な保育サービスを実施し、事業に係る経費を助成	・延長保育 345か所 ・休日保育 13か所
⑩多様な集団活動事業の利用支援事業	2,570	幼児教育類似施設等を利用する保護者に対し、利用料の助成を実施	・年間延人数 169人

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
⑪ 病児・病後児 デイケア事業	千円 609,853	病気やその回復期にある乳幼児・ 児童（0歳児～小学6年生）を医 療機関に併設した病児デイケア ルームで一時保育を実施	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設 21 か所 利用延人員 36,866 人
⑫ 特別支援保育事業	1,108,233	特別な支援を必要とする児童（障 がい児、医療的ケア児など）の保 育を実施し、保育士・看護師の雇 用費助成や訪問支援、研修を実施	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援保育事業実施への助成 全保育施設で実施 受入施設 286 か所、1,218 人 医療的ケア児の受入 公立 5 か所、8 人 私立 8 か所、11 人
⑬ 保育所等における ICT化推進事業	37,333	保育士の業務負担軽減を図るた め、業務のICT化に必要なシス テムの導入費用や、事故防止対策 のための機器導入費用の一部を助 成	<ul style="list-style-type: none"> ICT化（システム） 38 件 ICT化（翻訳機） 9 件 事故防止 28 件
⑭ 保育所等 指導・支援事業	6,160	小規模保育事業等に新たに参入す る事業者への助言・指導等の支援 を行うとともに、保育所等におい て、経理等の専門家を活用した指 導・監査を実施	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入事業者への巡回支援 実績（累計） 112 件 専門家を活用した指導・監査 実績 経理 376 か所 労務管理 61 か所
⑮ 認可外保育施設 児童支援事業	15,064	認可外保育施設に対して、児童、 職員の健康診断や職員研修等に係 る費用の助成を実施	<ul style="list-style-type: none"> 実施施設 健康管理支援事業 93 か所 保育従事者等研修事業 196 か所
⑯ 私立幼稚園助成	805,732	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園に対し、運営費等 の助成を行うとともに、地域 における子育て支援の取組み に対する助成を実施 保育所同様の預かり保育等 を実施する園に対し、家賃助 成、奨学金返済の支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園運営費助成 117 か所 家賃助成実績 57 か所 316 人 奨学金返済支援実績 46 か所 162 人
⑰ 一時預かり事業 （幼稚園型）	87,129	幼稚園が教育時間終了後に園児を 預かる一時預かり事業への助成を 実施	<ul style="list-style-type: none"> 24 か所で実施
合計	65,890,153		

ウ 身近な地域における子育て支援の充実

424,324 千円 (

447,595 千円)

地域全体で子どもと子育て家庭を見守り支える環境をつくるため、乳幼児親子が身近な地域において安心して活動できる交流の場として、子どもプラザを管理・運営するとともに、地域の中で行う育児の相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センター事業や、子育てに関する不安・負担感を軽減するため、一時預かり事業を継続して実施した。

また、新たに、保育所の空き定員等を活用し未就園児の定期的な預かりや子ども食堂等のモデル事業を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
① 子どもプラザ事業	千円 194,577	乳幼児親子がいつでも利用でき、子育てに関する相談や情報交換ができる子どもプラザの管理・運営を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施施設 14 か所 ・ 利用延人数 333,157 人
② 地域子育て交流支援事業	3,279	地域の見守りのもと、公民館等を活用して開設している子育て交流サロンの支援を実施	子育て交流サロン <ul style="list-style-type: none"> ・ 開設数 153 か所 ・ 利用延人数 46,432 人
③ ファミリー・サポート・センター事業	31,129	「子育てを応援してほしい人」と「子育てを応援したい人」が、地域の中で行う育児の相互援助活動を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員数 5,390 人 ・ 活動回数 13,916 回
④ 一時預かり事業	89,943	保護者が通院やリフレッシュ等のため一時的に家庭内で保育ができない場合に子どもを預かる、一時預かり事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用延人数 27,982 人
⑤ 保育所等の多機能化モデル事業	21,645	(5年度新規事業)	保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施施設数 3 か所 ・ 利用者数 126 人
⑥ 子育て支援コンシェルジュ	79,672	各区に子育て支援コンシェルジュを配置し、保護者に対し、個々のニーズに合った教育・保育サービス等の情報提供・助言を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 20,755 件 ・ 入所保留世帯へのアフターフォロー 280 件 ・ 保育サービスの情報収集 432 件 ・ 入所につながったケース 1,325 件 ・ 子どもプラザに子育て支援コンシェルジュを配置 5 か所
⑦ こんにちは赤ちゃん訪問事業	856	民生委員・児童委員が生後7か月頃の赤ちゃんがいる家庭を訪問し、地域と子育て家庭のつながりをつくとともに、育児不安の軽減等を図るため、子育て交流サロンなど地域の子育て支援に関する情報を提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 面会数 62 件 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年2月以降休止していたが、令和6年2月より、生後4か月頃から生後1年未満の赤ちゃんがいる世帯のうち、訪問を希望する世帯を対象に、事業名称を「子育て安心サポート事業」に変更して再開

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
⑧ 子ども情報提供	千円 3,223	子どもに関する情報を市民にわかりやすく提供するため、ホームページ「ふくおか子ども情報」の運用、ふくおか子育て情報ガイドなどを発行	引き続き、ホームページ、子育て情報ガイドなど様々な媒体で情報提供
合計	424,324		

エ 障がい児の支援（乳幼児期）

5,344,961 千円（ 4,707,699 千円）

障がいの早期発見と早期支援、そして障がいがあっても社会参加できるようノーマライゼーションの理念のもと、障がい児の在宅生活を支援するための施策を継続して実施するとともに、新たに児童発達支援等の利用者負担の軽減を行った。

また、療育センター等の新規受診児の増加に対応するため、南部療育センターの整備や、保育所の余裕スペースを活用した身近な地域での療育など未就学の障がい児に対する支援体制の構築に取り組んだ。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
① 在宅障がい児支援	千円 193,015	障がい児の在宅生活を支援するため、障がい児福祉手当支給等の施策を実施	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児福祉手当 支給延人員 10,665 人 医療的ケア児在宅レスパイト事業 延利用時間 2,654 時間
② 障がい児施設等	4,712,489	障がい児入所・通所施設給付費等の支給及び療育センター等での障がい児の相談・診断・療育等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 利用者負担の軽減を実施（令和6年1月～） 入所施設 月平均利用人員 58.9 人 利用施設数 20 施設 通園施設 月平均利用人員 555.2 人 利用施設数 13 施設
③ 発達障がい者支援センター運営	165,149	発達障がい者支援センターを中心に、発達障がい児者の相談支援や支援者養成研修、啓発活動等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 相談者数 1,290 人 普及啓発・件数 実施回数 384 回 受講者数 3,369 人
④ 南部療育環境整備事業	96,179	南部療育センターについて基本設計・実施設計等を実施	南部療育センターの整備を推進（新築工事着工）
⑤ 子どもの発達支援体制の構築モデル事業	178,129	未就学の障がい児に対する適切な支援体制等を検討するため、児童発達支援モデル事業等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援モデル事業所の拡充モデル事業所 3 事業所 保育所の余裕スペースを活用した身近な地域での療育のモデル事業の実施 3 事業所
合計	5,344,961		

オ 子育てを応援する環境づくり

23,927,122 千円 (24,872,270 千円)

子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、児童手当の支給や、第3子優遇事業として、保護者が保育施設等に支払う副食費の助成などを実施した。
 さらに、令和5年4月から、多子世帯の負担を軽減するため、第2子以降の保育料の無償化を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
① 第2子以降の保育料の無償化	千円 ※決算額は関連する各事業に計上 〔総事業費 2,797,418〕	(5年度新規事業)	保育所(認可外含む)や幼稚園に通う第2子以降の保育料を無償化 ・対象者数 認可保育所 9,756人 幼稚園 344人 認可外等(企業主導型を含む) 1,401人 ・幼稚園3歳未満児受け入れ促進事業 114人
② 児童手当	23,897,650	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援 (所得制限限度額未満) 3歳未満 月額15,000円 3歳～小学校修了前 第1～2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円 中学生 月額10,000円 (所得制限限度額以上所得上限額未満) 0歳～中学生 月額5,000円 (所得上限額以上) 支給なし ※令和4年6月分から	・受給者数 112,565人 (令和6年2月末現在)
③ 第3子優遇事業(第3子手当等)	11,055 〔第3子優遇事業総事業費 192,078〕	第3子以降の児童を対象に、小学校就学前の3年間、保育所等の副食費助成・免除等、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る	・対象者 3,919人 ・助成額内訳 保育所等副食費助成 181,023千円 第3子手当 3,970千円 保育施設等利用手当 7,045千円
④ 「赤ちゃんの駅」事業	1,290	授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」を登録して紹介	・登録施設数 383か所
⑤ 市民や企業と共働した子育て支援	1,936	子育てしやすい環境づくりのため、「い～な」ふくおか・子ども週間♡の普及・啓発を実施	“「い～な」ふくおか・子ども週間♡”への賛同の呼びかけを行い、新たに29企業・団体が登録
⑥ 子育て施策の調査検討経費	15,191	(5年度新規事業)	第6次福岡市子ども総合計画策定に向け、子ども・子育て支援等に関する市民ニーズ調査等を実施
合計	23,927,122		

2. 子ども・若者の自立と社会参加

11,737,519 千円 (10,507,822 千円)

ア 子どもの居場所や体験機会の充実

1,812,904 千円 (2,030,764 千円)

中央児童会館における「遊び・体験・交流の場」や、青少年施設における自然体験活動の機会を提供するとともに、子どもから大人まで幅広い世代の人々が科学を楽しく体験できる施設として福岡市科学館の運営を行った。

また、アジア太平洋こども会議・イン福岡による国際交流を継続して支援した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
① 中央児童会館の運営等	千円 159,680	中央児童会館において、遊び・体験・交流の場を提供	・ 利用延人数 133,311 人
② 青少年施設の運営等	420,718	背振少年自然の家、海の中道青少年海の家において、集団宿泊活動や野外活動に関する体験の機会を提供	・ 利用延人員 背振少年自然の家 15,825 人 海の中道青少年海の家 52,461 人
③ 科学館の運営等	1,114,094	福岡市科学館において、展示や演示、アウトリーチなど多彩な科学体験活動を展開	・ 利用延人員 890,030 人
④ 地域子ども育成事業	43,612	地域全体で子どもを見守り育む意識の醸成のため、子どもを育むネットワークの再生に取り組み、子どもたちを健やかに育む環境づくりを実施	・ 研修講師派遣数 37 件 ・ 遊びの達人派遣数 82 件 ・ 子どもの夢応援事業実施数 34 件
⑤ ミニふくおか	19,800	小中学生等を対象に、子どもたちがつくる仮想のまちで、まちづくりや仕事などを体験する事業を実施	・ ミニふくおか2023 ・ 3月26日～27日開催 ・ 会場 福岡市立南体育館 ・ 参加者 延922人（子ども実行委員67人含む）
⑥ アジア太平洋こども会議補助金	55,000	アジア太平洋の国・地域の子どもたちと交流し、異文化への理解を深めることにより、国際感覚あふれる青少年を育成するため、NPO法人アジア太平洋こども会議・イン福岡が行う招へい型事業等に要する経費を助成	・ こども大使招へい者数 164人（34カ国・地域 41団）
合計	1,812,904		

イ 青少年の健全育成と自己形成支援

69,163 千円 (73,655 千円)

家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
① 非行防止・健全育成	千円 69,163	<ul style="list-style-type: none"> 家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を実施 大人としての自覚を促し、郷土愛を育むため、成人の日記念事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市青少年の非行・被害防止強調月間(7月)、福岡市子ども・若者育成支援強調月間(11月)の期間中に有害環境への対応のための立入調査(1,104件)を実施 成人の日記念事業 参加者数 約 10,000 人
合計	69,163		

ウ 若者等の相談支援と居場所の充実

69,827 千円 (66,878 千円)

ひきこもりや非行など困難な状況にある若者や家族を支援するため、若者総合相談センターでの相談支援を実施するほか、中高生の社会性や自律性の醸成を図るための若者のぶらっとホームサポート事業や、子ども・若者の立ち直り等の支援を行う子ども・若者活躍の場プロジェクトを実施した。
また、思春期後半のひきこもりや、ひきこもり気味の子どもとの状況を改善するため、居場所の開設や思春期訪問相談員の派遣等による支援を引き続き実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
① 若者の相談支援体制の強化	千円 40,235	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携体制を強化するための協議会及び若者総合相談センターを設置 若者支援団体のネットワークを構築 	若者総合相談センターにおいて、関係機関・若者支援団体等と連携し、困難な状況にある若者や家族の支援を実施 若者総合相談センター 相談件数 835 件
② 若者のぶらっとホームサポート事業	3,365	<ul style="list-style-type: none"> 中高生を中心とした若者が気軽に立ち寄り、自由な時間を過ごすことのできる「フリースペースていへんず」を運営 地域団体やNPO法人等が開設する居場所の運営に要する経費を助成 	<ul style="list-style-type: none"> フリースペースていへんず 新規利用登録者数 49 人 年間利用者数 202 人 助成団体 6 団体
③ 子ども・若者活躍の場プロジェクト	6,683	ひきこもりや非行など困難な状況にある子ども・若者の立ち直りを支援するため、農作業等を体験する場を提供	<ul style="list-style-type: none"> 農業体験や農作物の販売会等を通して、困難な状況にある子ども・若者の立ち直り等を支援 支援団体 7 団体
④ 思春期相談事業	19,544	ひきこもり等のこどもの状況を改善するため、居場所の開設や思春期訪問相談員の派遣、保護者交流会等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 居場所利用者数 延 710 人 思春期訪問相談員の派遣回数 延 17 回 保護者交流会参加者数 延 35 人
合計	69,827		

エ 障がい児の支援（学童期以降）

9,785,625 千円（ 8,336,525 千円）

就学している障がい児に対し、放課後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を行う放課後等デイサービス事業や、特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供する特別支援学校放課後等支援事業を継続して実施するとともに、新たに利用者負担の軽減を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
① 放課後等デイサービス事業	千円 9,652,794	放課後等デイサービス事業所の指定、運営指導、給付費等の支給を実施	<ul style="list-style-type: none"> 利用者負担の軽減を実施（令和6年1月～） 利用延人員 55,833 人 事業所数 319 か所
② 特別支援学校放課後等支援事業	132,831	特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供し、保護者の就労やレスパイトの時間を確保	<ul style="list-style-type: none"> 利用者負担の軽減を実施（令和6年1月～） 実施校 7 校 利用延人員 7,558 人
合計	9,785,625		

3. さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長

12,689,692 千円 (11,895,234 千円)

ア 子ども家庭支援体制の充実

621,003 千円 (587,685 千円)

こども総合相談センターにおいて、子どもに関する様々な相談に対する総合的・専門的な支援を行う体制を強化した。

また、各区子ども家庭総合支援拠点における支援を行うとともに、子ども家庭支援センターにおいて、家庭からの相談対応や児童相談所からの委託による指導、里親等への支援を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
① こども総合相談センター	551,107 千円	こども総合相談センターの相談機能の充実を図るとともに、保健・福祉・教育の分野から総合的・専門的に相談・支援等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談 11,181 件 面接相談 8,441 件 SNS相談 タブレット相談 3,518 件 LINE相談 389 件
② 子ども家庭支援センター	49,020	児童に関する家庭からの相談対応や、区からの求めに応じ必要な援助等を行うほか、児童相談所からの委託による指導、里親等への支援などを実施	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数 8,672 件
③ 区子育て支援推進事業	20,876	区役所の子育て支援課において、市民に身近な区役所で子育てに関する相談体制を整備	区子育て支援課において、子育てに関する相談対応を行うとともに、関係機関と連携しながら、地域における子育て支援の充実に向けた取組みを実施
合計	621,003		

イ 児童虐待防止対策と在宅支援の強化

407,682 千円 (187,367 千円)

虐待の早期発見・早期対応を図るため、関係機関相互の連携や市民への啓発などに取り組んだ。
また、子育て見守り訪問員による休日・夜間における子どもの安全確認を行うとともに、虐待のリスクを抱える家庭への訪問型在宅支援サービスの提供や、身近な地域の里親家庭等による子どもショートステイの受け皿の拡大などを行った。

さらに、困難を抱える妊産婦や子育て世帯への支援体制を強化し、特に支援が必要な妊産婦等の相談から子育てサポートまでの伴走型支援、通所・宿泊による親子関係づくりのサポートを実施した。

また、ヤングケアラーについて、相談支援のほか、育児支援ヘルパーの派遣等を引き続き実施し、支援に取り組んだ。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
① 児童虐待防止事業	19,277 千円	児童虐待の予防、早期発見、早期対応、再発防止を図るため、関係職員を対象とした専門的な研修、法的対応機能強化事業、医学の専門家からの所見聴取等を実施	<ul style="list-style-type: none"> こども総合相談センターにおける虐待相談対応件数 3,282 件 弁護士への相談事業 48 回 弁護士への家事事件審判手続き依頼 4 件 医学の専門家からの所見聴取 25 件

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
② 子育て見守り訪問員派遣事業	千円 13,500	休日・夜間における虐待通告等に対し、子どもの安全確認を実施	休日・夜間における子どもの安全確認を実施 〈安全確認〉 ・ 訪問世帯数 152 件 ・ 訪問延件数 270 件 ・ 目視による確認 76.9 %
③ 子ども虐待防止活動推進委員会	7,698	子どもに係る団体で構成する推進委員会において、虐待防止に向けた啓発などの活動を展開し、福岡市全体で子どもを見守る取組みを実施	・ 子ども虐待防止活動推進委員会の開催 2 回 ・ 子ども虐待防止市民フォーラムの開催 1 回 ・ 専門者研修の開催 1 回
④ 虐待防止等強化	64,759	区保健福祉センター職員等を対象とした虐待対応の専門的な研修、区における虐待防止の広報啓発、養育支援訪問事業などを実施	・ 虐待対応研修等の実施 延 503 人 ・ 暴力防止のための予防教育プログラム (CAP) 実施箇所 40 か所 延 3,287 人 ・ 養育支援訪問事業 専門的相談支援 119 世帯 育児・家事援助 22 世帯・人 ・ 支援対象児童等見守り強化事業 食事提供、生活指導等 32 世帯
⑤ 子どもの見守り強化事業	134,157	国の実証事業として、福祉や教育等に関する情報の連携システムを整備し、支援が必要な子どもや家庭の早期把握・支援を検討	国の実証事業として、支援が必要な子どもや家庭の早期把握・支援を実施するとともに、連携システムの改修等を実施
⑥ 児童虐待防止医療ネットワーク事業	4,818	拠点病院において、地域の医療機関からの相談への助言、研修、ネットワーク会議を実施し、市内の医療機関・関係機関相互の連携・支援体制を強化	・ 医療機関向けセミナー 95 人 ・ 医療ネットワーク会議 3 回 (情報共有、症例検討等)
⑦ 妊産婦等相談・生活支援事業	32,629	特定妊婦等に対する妊娠期から出産後までの継続した支援を実施	支援が必要な妊産婦等の相談、訪問や母子入所による生活支援、就労・子育てのサポートまで伴走型で支援を実施 ・ 相談支援 428 件 ・ 生活支援 5 世帯
⑧ 親子関係づくりサポート事業	4,853	(5年度新規事業)	親子の愛着形成や良好な関係づくりを促す通所プログラムや親子宿泊型の支援を乳児院で実施 ・ 通所型支援利用日数 8 日 ・ 宿泊型支援利用日数 72 日
⑨ 親子ショートステイ事業	259	(5年度新規事業)	親子が児童養護施設等に短期間宿泊してサポートを受け、育児疲れ等の休息や親子関係の構築を促進 ・ 利用延世帯 27 世帯

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
⑩ 子どもショートステイ事業	千円 94,298	保護者が育児疲れや疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合などに、里親や児童福祉施設において一時的に養育・保護を実施	・ 実施施設 7 か所 ・ 利用延人員 8,521 人
⑪ ヤングケアラー相談支援事業	31,434	ヤングケアラー相談窓口の拡充や関係機関への研修等を実施	・ 相談延件数 897 件
合計	407,682		

ウ ひとり親家庭の支援

8,238,368 千円 (8,023,244 千円)

ひとり親家庭の生活の安定と向上のため、ひとり親家庭支援センターでの就業相談や自立支援プログラム策定事業、自立支援給付金事業を実施し、就業や自立に向けた支援に取り組むとともに、児童扶養手当の支給を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
① 母子生活支援施設運営費	千円 364,922	保護を必要とする18歳未満の子どもを養育している母子家庭、またはそれに準じる家庭を入所させ、相談・援助を進めながら自立を支援	・ 入所施設数 18 か所 ・ 月平均措置世帯 71.4 世帯
② ひとり親家庭就業・自立支援	333,826	ひとり親家庭支援センターでの就業相談、就業支援講習会、自立支援プログラム策定事業や自立支援給付金事業など、ひとり親家庭の就業や自立に向けた支援を実施	・ ひとり親家庭支援センター 就業相談 1,983 件 就業支援講習会 275 人 (修了者数) ・ 自立支援プログラム策定事業 策定件数 84 件 ・ 自立支援給付金事業 217 件 ・ 養育費確保支援事業 150 件
③ 母子父子寡婦福祉資金貸付金(特会)	692,098	ひとり親家庭等の生活の安定と、扶養する児童の福祉の増進を図るため、各種資金の貸付けを実施	・ 貸付件数 母子 236 件 父子 8 件 寡婦 9 件
④ 児童扶養手当	6,847,522	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を支援 月額44,140円 (2人目最大10,420円加算、 3人目以降1人につき 最大6,250円加算) 所得に応じ全部支給、一部支給、 支給停止あり	・ 受給者数(5年度末) 12,881 人 (うち、全部支給 7,760 人 一部支給 5,121 人)
合計	8,238,368		

エ 子どもの貧困対策の推進

418,899 千円 (360,909 千円)

貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境をつくるため、子どもを支えるネットワークの構築や食と居場所づくり等を行う民間団体への支援、子どもの習い事費用の助成を引き続き実施した。

また、生活保護世帯等を対象に保護者が幼稚園、保育所等に支払う教材費等の助成や低所得世帯等を対象に副食費の助成を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
①子どもの食と居場所づくり支援事業	千円 21,829	子どもへの食事の提供に加え居場所づくりなどの活動を実施する民間団体への運営費の助成を実施	・ 補助交付団体 49 団体
②貧困の状況にある子どもを支えるネットワーク構築	9,539	子どもの食と居場所づくりを行う民間団体の立上げ・運営支援、研修会・情報交換会、食材確保支援等を実施	子どもの食と居場所づくりを行う民間団体の立上げ・運営支援、研修会・情報交換、食材確保支援等を実施
③子ども習い事応援事業	280,660	生活保護又は児童扶養手当受給世帯の小学5年生から中学3年生までの子どもの習い事に係る費用を助成	・ 助成人数 延 24,759 人
④実費徴収に係る補足給付事業	106,871	幼稚園や保育所等の利用に際し、生活保護世帯等を対象に、保護者が支払う教材費、行事費、給食費(副食費)等への助成を実施	〈給付児童数〉 ・ 教材費、行事費 移行幼稚園、保育所等 194 人 ・ 給食費(副食費) 私学助成幼稚園 国基準 2,397 人 市基準 1,190 人
合計	418,899		

オ 社会的養護体制の充実

2,987,380 千円 (2,726,449 千円)

家庭での養育が困難な子どもに対する社会的養護体制の充実を図るため、里親制度の普及・啓発、新規里親の開拓や里親に対する支援を実施するとともに、一時保護委託も可能な里親を確保するため、里親養育包括支援(フォスタリング)事業を実施するなど里親制度を推進した。

また、家庭的な養育環境の整備と施設の多機能化の推進のため、乳児院等の改修費の助成を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
①児童養護施設等	千円 2,403,614	児童養護施設、乳児院、里親、自立援助ホーム、助産施設等への措置等に伴う経費負担及び被措置児童等の権利擁護の推進	・ 児童養護施設等 月平均入所人員 338.2 人 ・ 措置施設数 46 か所 ・ 助産施設 入所延人員 59 人
②乳児院等ユニット化整備事業	220,438	乳児院等の家庭的な養育環境づくりのため、施設の小規模化や一時保護・ショートステイ専用居室の施設整備を助成	・ 整備施設数 2 施設 ・ 整備内容 施設小規模化、一時保護・ショートステイ専用居室等

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
③ 児童心理治療施設の運営	千円 268,274	措置児童の社会性の回復と家庭復帰に向けた心理治療や生活指導、教育支援等を実施	・ 入所 18人 ・ 通所 20人 (5年度末)
④ 里親制度推進事業	32,827	NPO等市民との共働による「里親養育支援事業」に取り組み、里親制度の普及・啓発や研修などによる里親支援を実施	・ 里親登録数 324世帯 ・ 里親等委託率 56.2% (5年度末)
⑤ 里親養育包括支援(フォスターリング)事業	46,593	緊急かつ短期の一時保護委託やショートステイ及び中長期的な委託も可能な養育里親の新規開拓から委託解除後までの包括的な里親支援を実施	・ 養育里親登録数 86世帯 (5年度末) ・ 委託児童数 3人 ・ 一時保護委託児童数 46人
⑥ 社会的養護自立支援事業	10,007	社会的養護自立支援員が施設等退所者に対し、生活上の相談・支援を実施	・ 支援件数 19件
⑦ 措置児童の家庭移行支援事業	5,627	措置児童の家庭復帰に向け、保護者に対して児童への接し方等の助言、カウンセリング等の支援及び家庭復帰後の訪問相談支援を実施	・ 親子関係再構築支援 3件 ・ 訪問相談支援 6件
合計	2,987,380		

カ 子どもの権利擁護の推進

16,360 千円 (9,580 千円)

子どもの気持ちや意見に寄り添った支援を行うため、専門性を有する第三者が、一時保護所や里親、社会的養護関連施設で保護・養育されている子どもを定期的に訪問して子どもの意見表明を支援する、子どもの権利サポート事業を、引き続き実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	5年度の成果、効果等
① 子どもの権利サポート事業	千円 16,360	子どものアドボカシー（権利擁護、意見表明、代弁等）の専門性を有する第三者が、一時保護所や里親、社会的養護関連施設で保護・養育されている子どもの意見表明を支援し、権利擁護を推進	・ 面接 846回 ・ 意見表明 56件
合計	16,360		

3 款項目別執行状況の説明

一般会計

(歳入)

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
16 ～ 17	17款 分担金及び 負担金 1項 負担金	2目 こども育成費 負担金	2,803,395	-	-	2,803,395	3,140,290
20 ～ 21	18款 使用料及び 手数料 1項 使用料	2目 こども育成 使用料	132,637	-	-	132,637	126,426
28 ～ 29	2項 手数料	2目 こども育成 手数料	1,444	-	-	1,444	1,099
34 ～ 35	19款 国庫支出金 1項 国庫負担金	1目 こども育成費 国庫負担金	52,633,324	2,882,112	-	55,515,436	54,038,574
36 ～ 37	2項 国庫補助金	2目 こども育成費 国庫補助金	3,019,518	2,868,483	1,253,073	7,141,074	5,996,877
42 ～ 45		12目 緊急経済対策 費国庫補助金	289,075	178,633	170,087	637,795	538,057
44 ～ 45	3項 委託金	2目 こども育成費 委託金	16,251	-	-	16,251	18,963

※市民局への事業移管分を除く

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
2,773,939	61,719	304,632	-	△29,456	1. こども育成支援費負担金 2,773,737 2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金 202
126,426	-	-	-	△6,211	1. 心身障がい福祉センター使用料 53,436 2. 肢体不自由児通園施設使用料 16,823 3. 療育センター使用料 55,187 4. こども育成施設使用料 980
1,098	-	1	-	△346	1. こども育成証明等手数料 1,098
54,038,574	-	-	-	△1,476,862	1. こども育成支援費負担金 53,704,170 2. こども総合相談センター費負担金 56,037 3. 母子保健費負担金 278,367
5,996,877	-	-	31,500	△1,112,697	1. こども育成総務費補助金 21,096 2. こども育成支援費補助金 1,612,140 3. こども育成施設整備費補助金 689,650 4. こども総合相談センター費補助金 132,250 5. 母子保健費補助金 1,176,869 6. 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 2,364,872
538,057	-	-	52,663	△47,075	1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 513,407 2. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 24,650
18,963	-	-	-	2,712	1. こども育成費委託金 18,963

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
46 ～ 47	20款 県支出金 1項 県負担金	1目 こども育成費 県負担金	17,356,150	1,161,972	-	18,518,122	18,055,704
48 ～ 49	2項 県補助金	2目 こども育成費 県補助金	1,468,586	180,751	171,547	1,820,884	1,827,172
54 ～ 55	3項 委託金	11目 こども育成費 委託金	-	-	-	-	108
54 ～ 55	21款 財産収入 1項 財産運用 収入	1目 財産貸付収入	183,046	-	-	183,046	183,137
56 ～ 57		2目 利子及び 配 当 金	79,277	-	-	79,277	83,749
60 ～ 61	2項 財産売払 収入	2目 物品売払収入	27	-	-	27	87
60 ～ 61	22款 寄附金 1項 寄附金	2目 こども育成費 寄附金	74,696	-	-	74,696	242,705
64 ～ 65	23款 繰入金 6項 こども未来 基金繰入金	1目 こども未来 基金繰入金	1,171,186	-	-	1,171,186	638,471
64 ～ 67	7項 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	1目 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	186,564	-	-	186,564	186,563

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
18,055,704	-	-	-	△462,418	1. こども育成支援費負担金 18,036,988 2. 母子保健費負担金 18,716
1,827,172	-	-	20,879	27,167	1. こども育成支援費補助金 1,508,230 2. こども総合相談センター費補助金 19,147 3. 母子保健費補助金 299,795
108	-	-	-	108	1. こども育成費委託金 108
183,137	-	-	-	91	1. 土地貸付収入 183,137
83,749	-	-	-	4,472	1. こども未来基金利子収入 83,739 2. 中央児童会館基金利子収入 10
87	-	-	-	60	1. 物品売払収入 87
242,705	-	-	-	168,009	1. こども育成費寄附金 242,705
638,471	-	-	-	△532,715	1. こども未来基金受入金 638,471
186,563	-	-	-	△1	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計受入金 186,563

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
70 ～ 71	25款 諸収入 2項 保険料収入	1目 保険料収入	128,113	△969	-	127,144	74,648
74 ～ 75	7項 弁償金	1目 弁償金	240	-	-	240	2,500
74 ～ 75	8項 福祉費収入	1目 こども育成費 収入	1,896,788	-	-	1,896,788	1,816,581
80 ～ 81	12項 雑入	13目 その他の雑入	30,563	-	-	30,563	145,020
80 ～ 81	13項 納付金	1目 納付金	-	-	-	-	12
82 ～ 83	26款 市債 1項 市債	2目 こども育成債	358,000	-	-	358,000	232,000
一般会計 合計			81,828,880	7,270,982	1,594,707	90,694,569	87,348,743

(単位：千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
74,615	-	33	-	△52,529	1. 雇用保険料収入 4,760 2. 厚生年金保険料収入 69,855
-	-	2,500	-	△240	1. 弁償金 -
1,816,581	-	-	-	△80,207	1. 障がい児給付費等収入 537,832 2. 児童措置費収入 1,278,749
71,186	4,188	69,646	-	40,623	1. その他の雑入 71,186
-	-	12	-	-	1. 健康保険料 -
232,000	-	-	39,000	△87,000	1. 社会教育施設整備債 25,000 2. 児童福祉施設整備債 207,000
86,906,012	65,907	376,824	144,042	△3,644,515	

(歳出)

3款 こども育成費
1項 こども育成費

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越事業費 繰越 額	予備費及び 流用増減	
128 ゝ 131	40	1. こども育成 総務費	4,854,298	136,736	-	-	4,991,034
130 ゝ 133	40 ゝ 41	2. こども育成 支援費	116,262,749	9,552,300	525,984	-	126,341,033

※市民局への事業移管分を除く

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
4,845,632	-	145,402	<p>1. 一般職職員給与費等 4,295,329 一般職職員 563人 (うち会計年度任用職員 30人)</p> <p>[関連歳入]</p> <p>(19) 国庫支出金 19,096 (25) 諸収入 14,123]</p> <p>2. こども・子育て審議会経費 2,047</p> <p>3. 家庭相談員経費 139</p> <p>4. 国際交流費 55,000</p> <p>5. 子どもの貧困対策推進経費 312,028 ・子ども習い事応援事業 280,660 ・その他の経費 31,368</p> <p>[関連歳入]</p> <p>(19) 国庫支出金 2,000 (22) 寄附金 95,224 (25) 諸収入 38]</p> <p>6. その他の経費 181,089 ・こども未来基金積立金 136,320 ・その他の経費 44,769</p> <p>[関連歳入]</p> <p>(22) 寄附金 136,320]</p>
122,909,178	124,775	3,307,080	<p>1. 一般職職員給与費等 952,623 一般職職員 416人 (うち会計年度任用職員 416人)</p> <p>[関連歳入]</p> <p>(19) 国庫支出金 63,654 (20) 県支出金 5,763 (25) 諸収入 498,980]</p> <p>2. 教育・保育経費 66,478,405</p> <p>7. 施設運営費等 55,052,978</p> <p>イ. 公立保育所事業費等 237,017</p> <p>ウ. 私立保育所運営費助成 2,764,158</p> <p>エ. 維持補修等 69,090</p> <p>オ. 整備費助成等 1,052,035</p> <p>カ. 子育て支援施設等利用給付費 4,748,132</p> <p>キ. 私立幼稚園助成費 1,029,940</p> <p>ク. 保育士確保等 461,909</p> <p>ケ. その他の経費 1,063,146</p> <p>[関連歳入]</p> <p>(17) 分担金及び負担金 2,760,066 (18) 使用料及び手数料 7 (19) 国庫支出金 29,263,098 (20) 県支出金 12,764,377 (21) 財産収入 80,335 (25) 諸収入 604,436 (26) 市債 26,000]</p>

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
130	41						
↳	↳						
133	43						

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			3. 児童養護施設等 3,469,217
			7. 児童養護施設等措置費 2,753,537
			イ. 母子生活支援施設運営費 364,922
			ウ. その他の負担金補助及び交付金 14,387
			エ. その他の経費 336,371
			[関連歳入]
			(17) 分担金及び負担金 8,668
			(19) 国庫支出金 1,490,153
			(20) 県支出金 18,924
			(21) 財産収入 853
			(22) 寄附金 3,395
			(25) 諸収入 237,931
			4. 障がい児支援 15,306,183
			7. 在宅障がい児対策費 491,660
			・ 障がい児福祉手当 161,683
			・ 特別支援学校放課後等支援事業 132,831
			・ 発達障がい者支援センター運営費 165,149
			・ その他の経費 31,997
			イ. 施設福祉対策費 14,814,523
			・ 障がい児施設給付費等 12,482,660
			・ 心身障がい福祉センター運営費 460,031
			・ あゆみ学園運営費 202,785
			・ めばえ学園運営費 137,929
			・ 西部療育センター管理運営費 478,332
			・ 東部療育センター管理運営費 437,150
			・ 南部療育環境整備事業 96,179
			・ 市立障がい児通園施設維持補修 13,625
			・ その他の経費 505,832
			[関連歳入]
			(17) 分担金及び負担金 5,205
			(18) 使用料及び手数料 126,601
			(19) 国庫支出金 6,184,575
			(20) 県支出金 2,875,749
			(21) 財産収入 2,267
			(25) 諸収入 543,695
			(26) 市債 73,000
			5. ひとり親福祉費 333,826
			7. ひとり親家庭支援センター運営経費 102,526
			イ. ひとり親家庭自立支援事業 231,300
			[関連歳入]
			(19) 国庫支出金 233,885
			(26) 市債 12,000

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
130	43						
ゝ	ゝ						
133	44						

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
			6. 児童手当等 33,478,104
			7. 児童手当 26,625,566
			・ 児童手当 23,893,983
			・ 低所得の子育て世帯に対する 生活支援特別給付金 2,731,583
			イ. 児童扶養手当 6,850,026
			・ 児童扶養手当 6,844,168
			・ 特別児童扶養手当 5,858
			ウ. 災害遺児手当 2,512
			[関連歳入]
			(19) 国庫支出金 21,239,414
			(20) 県支出金 3,585,076
			(25) 諸収入 11,202]
			7. こども・若者健全育成経費 85,868
			7. 非行防止・健全育成費 35,585
			イ. 若者の自立と社会参加経費 50,283
			・ 若者の相談支援体制の強化 40,235
			・ その他の経費 10,048
			[関連歳入]
			(22) 寄附金 7,466
			(25) 諸収入 757]
			8. 地域育成活動促進費 240,266
			・ 地域子ども育成事業 4,186
			・ 子どもプラザ 194,577
			・ 地域子育て交流支援事業 3,279
			・ ファミリー・サポート・センター事業 31,129
			・ 区子育て支援推進事業 4,549
			・ その他の経費 2,546
			[関連歳入]
			(19) 国庫支出金 44,796
			(20) 県支出金 44,796
			(21) 財産収入 7,520]
			9. 虐待防止等経費 70,793
			・ ヤングケアラー相談支援事業 31,434
			・ 虐待防止等強化事業 19,117
			・ その他の経費 20,242
			[関連歳入]
			(19) 国庫支出金 48,688
			(20) 県支出金 3,459]

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	計 (A)
130 ↳ 133	44						
132 ↳ 133	45	3. こども総合相談 センター費	1,084,756	-	-	-	1,084,756

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	説 明
			10. 施設経費 1,694,492 ・科学館 1,114,094 ・中央児童会館 159,680 ・青少年施設 420,718 [関連歳入] (18) 使用料及び手数料 868 (21) 財産収入 100,179 (22) 寄附金 300 (25) 諸収入 1,245 (26) 市債 25,000] 11. その他の事業 799,401 ・第3子優遇事業(第3子手当等) 11,055 ・病児・病後児デイケア事業 609,853 ・子どもの見守り強化事業 134,157 ・その他の経費 44,336 [関連歳入] (19) 国庫支出金 181,225 (20) 県支出金 247,182 (21) 財産収入 1,100 (25) 諸収入 1,001]
817,186	44,061	223,509	1. 一般職職員給与費等 292,015 一般職職員 75人(うち会計年度任用職員 75人) [関連歳入] (19) 国庫支出金 34,349 (25) 諸収入 21,742] 2. 総合相談経費 509,840 7. 総合相談経費 420,687 4. 虐待防止推進経費 89,153 [関連歳入] (18) 使用料及び手数料 48 (19) 国庫支出金 124,668 (20) 県支出金 19,147 (25) 諸収入 12,419 (26) 市債 96,000] 3. 一時保護所経費 15,331 [関連歳入] (19) 国庫支出金 29,331]

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	目	予 算 現 額				計 (A)
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越事業費 繰 越 額	予備費及び 流用増減	
132 ↳ 135	45 ↳ 46	4. 母子保健費	4,853,780	-	1,157,593	-	6,011,373
134 ↳ 135	47	5. 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	25,118	-	-	-	25,118
一般会計 合計			127,080,701	9,689,036	1,683,577	-	138,453,314

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
5,053,626	-	957,747	<p>1. 一般職職員給与費等 235,567 一般職職員 73人(うち会計年度任用職員 73人)</p> <p>[関連歳入]</p> <p>(19) 国庫支出金 48,978 (20) 県支出金 18,722 (25) 諸収入 14,813]</p> <p>2. 母子保健費 4,818,059</p> <p>7. 健康診査等事業費 1,772,415 4. 医療給付等事業費 116,418 ウ. 小児慢性特定疾病医療費助成事業 479,733 I. 母子保健事業費 2,449,493</p> <p>[関連歳入]</p> <p>(19) 国庫支出金 1,584,561 (20) 県支出金 299,789 (21) 財産収入 74,719 (23) 繰入金 638,471]</p>
19,839	-	5,279	<p>1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 19,839 への繰出金</p> <p>[関連歳入]</p> <p>(23) 繰入金 186,563]</p>
133,645,461	168,836	4,639,017	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

事項別 明細書	款・項	目	予 算 現 額				調定額 (B)
			当 初 予算額	補 正 予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)	
276 ↳ 277	1款 事業収入 1項 事業収入	1目 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	424,542	-	-	424,542	2,443,387
	2款 繰入金 1項 一般会計 繰入金	1目 一般会計 繰入金	25,118	-	-	25,118	19,839
	3款 繰越金 1項 繰越金	1目 繰越金	833,429	-	-	833,429	984,191
	4款 諸収入 1項 保険料収入	1目 保険料収入	974	-	-	974	714
	2項 雑入	1目 雑入	2	-	-	2	-
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計 合 計			1,284,065	-	-	1,284,065	3,448,131

(歳出)

事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	予 算 現 額				
				当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 流 用 増 減	計 (A)
278	139	1款 事業費 1項 事業費	1. 一般管理費	26,165	-	-	-	26,165
279	140		2. 貸付金	706,677	-	-	-	706,677
		2款 公債費 1項 公債費	1. 元 金	364,659	-	-	-	364,659
		3款 諸支出金 1項 繰出金	1. 一般会計 繰出金	186,564	-	-	-	186,564
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計 合 計				1,284,065	-	-	-	1,284,065

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	説 明
20,635	-	5,530	1. 一般職職員給与費等 12,912 一般職職員 4人(うち会計年度任用職員 4人) [関連歳入 (4) 諸収入 714] 2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する 事務経費 7,723
120,242	-	586,435	修学資金、就学支度資金、生活資金等の 母子父子寡婦福祉資金貸付 120,242 貸付件数 253件
364,658	-	1	長期債元金償還金
186,563	-	1	一般会計繰出金
② 692,098	-	591,967	

収支差 ①-②

809,397 千円

【参考1】令和5年度 子ども未来局所管 負担金、補助及び交付金支出状況

☆=令和5年度新規 ▲=終了等 ※予算現額は、翌年度への繰越額を除く (単位:円)

区分	名称	交付先	令和5年度			令和4年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
補助金	福岡市保育協会補助金	(一社)福岡市保育協会	1,488,974,000	1,352,446,484	136,527,516	1,338,387,605	
	保育体制強化事業補助金	民間社会福祉法人等	364,816,000	361,306,837	3,509,163	264,460,225	
	産休等代替職員費補助金(保育所)	民間社会福祉法人等	10,332,000	6,009,974	4,322,026	9,724,725	
	一時保育事業補助金	民間社会福祉法人等	4,500,000	4,229,550	270,450	2,952,900	
	延長保育事業補助金	民間社会福祉法人等	311,242,000	311,241,450	550	316,287,090	
	特別支援保育事業補助金	民間社会福祉法人等	1,025,119,000	975,504,385	49,614,615	787,499,288	
	看護師雇用費補助金	民間社会福祉法人等	51,163,000	20,607,819	30,555,181	19,391,053	
	就学前教育・保育施設整備費補助金	民間社会福祉法人等	1,102,480,000	1,019,843,484	82,636,516	844,932,484	
	保育所等におけるICT化推進等事業補助金	民間社会福祉法人等	253,806,000	25,946,000	227,860,000	16,092,000	
	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業補助金	民間社会福祉法人等	117,366,000	117,366,000	-	254,858,000	
	独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金(保育所)	福岡市社会福祉協議会	79,000	78,740	260	181,470	
	一時預かり事業補助金	一時預かり事業実施事業者	64,823,000	55,320,644	9,502,356	56,755,833	
	産休明けサポート事業助成金	ベビーシッター派遣事業者	761,000	315,200	445,800	1,139,400	
	待機児童支援事業補助金	認可保育所に入所できず認可外保育施設を利用する一定所得以下の待機児童の保護者	1,484,000	210,000	1,274,000	744,530	
	認可外保育施設児童支援事業補助金	認可外保育施設	23,281,000	14,939,000	8,342,000	13,712,980	
	保育士の人材確保事業補助金	福岡市社会福祉協議会	17,789,000	17,789,000	-	1,823,000	
保育士家賃助成事業補助金	民間社会福祉法人等	300,527,000	288,817,000	11,710,000	282,299,000		
保育士奨学金返済支援事業補助金	民間社会福祉法人等	123,460,000	109,961,000	13,499,000	116,080,000		

☆＝令和5年度新規

▲＝終了等

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位:円)

区分	名称	交付先	令和5年度			令和4年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
補 育 所 関 係 (保 育 関 連 含 む)	保育所等物価高騰対策支援金	民間社会福祉法人等	178,342,000	105,321,600	73,020,400	146,110,920	
	保育所等給食支援費補助金	民間社会福祉法人等	506,117,000	454,200,390	51,916,610	148,041,738	
	☆保育所等の多機能化モデル事業補助金	民間社会福祉法人等	207,000	-	207,000	-	
	☆保育所等の設備導入支援事業補助金	民間社会福祉法人等	-	-	-	-	
	病児・病後児デイケア事業普及定着促進費補助金	小児科等病児・病後児デイケア事業実施事業者	4,600,000	-	4,600,000	-	
	▲新型コロナウイルス感染症対策(福岡ファミリー・サポート・センター事業)補助金	ファミリー・サポート・センター事業を利用した保護者	-	-	-	66,700	
	▲感染症対策等代替保育サポート事業	定期的に保育施設等を利用する児童の保護者	-	-	-	-	
	▲保育士等处遇改善臨時特例事業補助金	民間社会福祉法人等	-	-	-	733,402,739	
	小計		5,951,268,000	5,241,454,557	709,813,443	5,354,943,680	
助 稚 園 関 係	私立幼稚園運営費補助金	(一社) 福岡市私立幼稚園連盟	736,525,000	720,260,304	16,264,696	723,528,500	
	幼稚園教諭等確保事業補助金	(一社) 福岡市私立幼稚園連盟	61,402,000	53,730,000	7,672,000	56,488,000	
	私立幼稚園連盟研修費補助金	(一社)福岡市私立幼稚園連盟	31,742,000	31,742,000	-	34,092,000	
	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	各私立幼稚園設置者	91,002,000	87,129,155	3,872,845	72,855,648	
	幼稚園3歳未満児受入れ促進事業補助金	各私立幼稚園設置者	132,648,000	132,101,654	546,346	60,625,760	
	幼稚園等看護師派遣事業補助金	訪問看護ステーション	10,290,000	6,540,000	3,750,000	3,150,000	
	小計		1,063,609,000	1,031,503,113	32,105,887	950,739,908	
金 資 格 取 得	保育士資格等取得支援事業補助金	民間社会福祉法人等	5,957,000	675,000	5,282,000	981,250	
	高等職業訓練促進資金貸付事業補助金	福岡市社会福祉協議会	18,585,000	17,334,000	1,251,000	1,851,000	
	小計		24,542,000	18,009,000	6,533,000	2,832,250	

☆＝令和5年度新規

▲＝終了等

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位:円)

区分	名称	交付先	令和5年度			令和4年度	備考		
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額			
補助 金 関 係	社 会 的 養 護 関 係	児童養護施設等文化 体育交流事業補助金	福岡市児童福祉施設 協議会	280,000	-	280,000	-		
		里親推進事業補助金	福岡市里親会	150,000	150,000	-	150,000		
		産休等代替職員費補 助金(児童養護施設 等)	民間社会福祉法人	564,000	259,200	304,800	-		
		民間社会福祉施設運 営費補助金(児童養護 施設等)	民間社会福祉法人	9,481,000	8,323,620	1,157,380	7,240,480		
		児童自立援助ホーム事 業費補助金	自立援助ホーム事業者	6,641,000	5,654,400	986,600	3,970,900		
		児童養護施設等整備 事業費補助金	民間社会福祉法人	220,438,000	220,438,000	-	39,073,000		
		児童養護施設等物価 高騰対策支援金	民間社会福祉法人等	21,580,000	20,039,451	1,540,549	15,640,000		
		児童虐待防止医療ネッ トワーク事業補助金	民間医療法人	4,818,000	4,818,000	-	4,818,000		
	小計		263,952,000	259,682,671	4,269,329	70,892,380			
	障 が い 児 関 係	障 が い 児 関 係	障がい児地域交流支 援事業補助金	地域団体	1,000,000	-	1,000,000	22,000	
			療育キャンプ事業補助 金	各障がい児団体	1,612,000	728,730	883,270	-	
			産休等代替職員費補 助金(障がい児施設)	民間社会福祉法人	288,000	-	288,000	-	
			民間社会福祉施設運 営費補助金(障がい児 施設)	民間社会福祉法人	26,729,000	20,120,041	6,608,959	19,005,570	
			障害者総合支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症に係 る障がい福祉サービス事業者等 に対するサービス継続支援事業 分)	民間社会福祉法人等	450,000	214,000	236,000	1,179,000	
			☆子どもの安心・安全 対策事業補助金	民間社会福祉法人等	212,040,000	100,057,161	111,982,839	-	
介護施設等物価高騰 対策支援金(障がい 児)			民間社会福祉法人等	25,385,000	13,637,200	11,747,800	19,760,000		
▲独立行政法人福祉医 療機構資金借入金利子 補助金(障がい児施設)			福岡市社会福祉協議 会	-	-	-	2,394		
小計		267,504,000	134,757,132	132,746,868	39,968,964				

☆=令和5年度新規

▲=終了等

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位:円)

区分	名称	交付先	令和5年度			令和4年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
地域・青少年関係	子どもの夢応援事業補助金	子ども会育成会等の各種育成団体	2,160,000	1,764,415	395,585	1,244,359	
	中学校区非行防止対策事業補助金	各中学校区青少年育成連絡協議会	4,950,000	3,558,943	1,391,057	3,470,689	
	福岡市子ども会事業補助金	福岡市子ども会育成連合会	3,400,000	3,400,000	-	3,400,000	
	若者のぷらっとホームサポート事業補助金	特定非営利活動法人等	1,000,000	690,000	310,000	565,000	
	小計		11,510,000	9,413,358	2,096,642	8,680,048	
国際	アジア太平洋子ども会議・イン福岡補助金	特定非営利活動法人アジア太平洋子ども会議・イン福岡	55,000,000	55,000,000	-	26,000,000	
	小計		55,000,000	55,000,000	-	26,000,000	
貧困	子どもの食と居場所づくり支援事業補助金	特定非営利活動法人等	15,721,000	14,010,000	1,711,000	6,771,000	
	小計		15,721,000	14,010,000	1,711,000	6,771,000	
その他	ひとり親家庭養育費確保支援事業補助金	養育費に関する債務名義を有しているひとり親	4,450,000	3,310,928	1,139,072	3,624,780	
	☆小児慢性特定疾病医療意見書電子化等推進事業補助金	指定医の勤務する医療機関	50,000	48,000	2,000	-	
	健康診査等支援費補助金	離島に居住し妊娠の届出を行った者	159,000	20,750	138,250	-	
	小計		4,659,000	3,379,678	1,279,322	3,624,780	
補助金合計			7,657,765,000	6,767,209,509	890,555,491	6,464,453,010	

※市民局への事業移管分を除く

☆=令和5年度新規

▲=終了等

※予算現額は、翌年度への繰越額を除く

(単位:円)

区分	名称	交付先	令和5年度			令和4年度	備考
			予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
負担金	ミニふくおか実行委員会負担金	ミニふくおか実行委員会	19,800,000	19,800,000	-	14,641,672	
	福岡市保育連盟負担金	福岡市保育連盟	413,000	412,000	1,000	412,000	
	福岡市成人の日記念行事負担金	福岡市成人の日記念行事実行委員会	22,385,000	22,383,709	1,291	25,762,375	
	地域と青少年のつどい負担金	地域団体	3,568,000	3,516,141	51,859	3,517,669	
	☆子ども相談事業負担金	福岡県	23,760,000	23,760,000	-	-	
	☆地域育成活動促進負担金	学校法人	1,000,000	999,900	100	-	
	☆障がい児支援負担金	社会福祉法人福岡市社会福祉事業団	175,351,000	175,350,660	340	-	
負担金合計			246,277,000	246,222,410	54,590	44,333,716	

※諸会議費負担金、共益費負担金、施設管理費負担金を除く。